



## 2025年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年1月10日

上場会社名 株式会社WACUL

上場取引所 東

コード番号 4173 URL <https://wacul.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大淵 亮平

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 コーポレート担当 (氏名) 竹本 祐也 TEL 03-5244-5535

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2025年2月期第3四半期の業績（2024年3月1日～2024年11月30日）

#### （1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期第3四半期	1,351	3.8	131	△36.0	37	△69.5	37	△70.2	35	△67.8
2024年2月期第3四半期	1,301	37.5	205	25.1	122	10.9	126	15.0	108	18.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期第3四半期	4.91	4.67
2024年2月期第3四半期	15.29	14.33

※EBITDA＝営業利益＋減価償却費

#### （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年2月期第3四半期	2,189	1,256	57.0
2024年2月期	2,234	1,221	54.2

（参考）自己資本 2025年2月期第3四半期 1,246百万円 2024年2月期 1,210百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2025年2月期	-	0.00	-	-	-
2025年2月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

（注）直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2025年2月期の業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,233	22.9	326	5.9	200	1.6	215	3.1	215	7.5	30.19

（注）直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年2月期3Q	7,144,090株	2024年2月期	7,138,840株
② 期末自己株式数	2025年2月期3Q	一株	2024年2月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年2月期3Q	7,139,582株	2024年2月期3Q	7,129,146株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来予測に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2025年1月15日(水)に機関投資家及びアナリスト向けにネット・カンファレンスを開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期貸借対照表 .....	5
(2) 四半期損益計算書 .....	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(会計方針の変更に関する注記) .....	7
(セグメント情報等の注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	7
(持分法損益等) .....	7

## 1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

### (1) 当四半期の経営成績の概況

「知を創集し道具にする」をミッションに掲げる当社は、マーケティングのデジタルトランスフォーメーション（以下、「DX」という。）への関心の高まりを捉え、市場成長率若しくは収益性の高い領域を成長させる事業構造の構築を進めるべく、人材の採用及び定着率向上、ソリューションの強化及び拡張、増加するフリーランスと企業を結びつける人材マッチング事業の育成、研究開発とマーケティングへの投資を進めてまいりました。

当社は、企業のDXを強力に支えるべく、これまでコンサルティングとデータ分析・改善提案SaaSで培ったナレッジとベストプラクティスを、マーケティングDX実現に必要なサービス群に落とし込み、戦略や施策の策定から社内での組織づくり、マーケティング施策の実装と改善まで、事業推進を一気通貫で支援しております。

戦略フェーズでは、デジタルマーケティングに留まらないデジタル活用戦略の立案を行う「DXコンサルティング」を、戦術フェーズではデジタルマーケティングのPDCAを支える分析・改善提案ツールである「AIアナリスト」を提供しております。また、そうした設計がなされても実行・実装のできない企業向けに、実行・実装の代行を行うBPOソリューション群と実行・実装を行う人的リソースを提供する人材マッチング事業を提供しております。

当第3四半期累計期間においては、当社の保有するナレッジを活用したオンラインセミナーや展示会への出展、顧客からの紹介等のインバウンドマーケティングを中心に新規顧客獲得を進めております。また、広告宣伝費等の投資対効果のモニタリングを継続し、全社でのROI向上を推進しながら各事業それぞれが新規顧客の開拓と既存顧客の継続と拡大を推し進めております。

プロダクト事業では、2023年はGoogleアナリティクスの旧バージョンであるUA（ユニバーサルアナリティクス）から最新バージョンであるGA4（Googleアナリティクス4プロパティ）への移行年であり、当社が提供するデータ分析ツール「AIアナリスト」においても、2023年4月にGA4との連携機能をリリースいたしました。2024年10月末時点では、新規の連携数が2,500件を突破しております。GA4への移行は期初想定よりゆるやかで、データ取得が可能となるフェーズまでにとどまる企業も多かったものの、下期には徐々にデータ取得からデータ分析という活用フェーズに至る企業が増えてきたと見ております。2024年11月には、GA4のデータを基に、サイト内のどのページを経由したユーザーのCVRが高いかを分析する「経由ページ分析機能」のベータ版をリリースしました。「経由ページ分析機能」とは、サイトを訪問するユーザーの回遊行動とその後のCVの有無を分析することで、サイト内のどのページをユーザーに経由させるとCVRを向上できるかについて提案する機能で、これまではUAでのデータ計測にのみ対応しておりましたが、GA4での計測に対応した「経由ページ分析機能」を新機能としてリリースしました。このベータ版のリリースでは、当社のコンサルタントがユーザーのために分析を実施し、ユーザーはコンサルタントが行った分析結果の閲覧のみが可能となっておりますが、今後の機能拡充によって順次、ユーザー自身での分析や他プランへの機能開放を行っていく予定です。

また、SEO対策の上流から下流までをワンストップで支援するオールインワンSEOサービス「AIアナリストSEO」については、生成AI等を活用して校閲ステップや見出し制作、記事の構成案作成等を効率化しております。これらの継続した取り組みによって記事制作スピードが2倍になり納品までの期間を半減することができた一方で、コスト半減化にも成功しております。安価であるが検索上位を単体では取れない「AI」と検索上位を取れるコンテンツを制作できるが高価な「人間ライター」の、最適なミックスによるコンテンツSEO制作オペレーションの構築が進展しました。

「DXコンサルティング」を提供するインキュベーション事業は、「AIアナリスト」で培った“勝ちパターン”を基に企業のマーケティング戦略、組織設計、オペレーション構築など、マーケティングのDXコンサルティングを提供しております。

当第3四半期累計期間では、既存顧客との密接な関係の構築を軸に売上の積み上げを進めてまいりました。DXを担う全社横断部門向けの支援を行うプロジェクトでは、DX部門だけでなくその先の事業部門との関係性も構築することができ、顧客のアドバイザーとして寄り添うことで売上を強固なものとしております。更に、マーケティング戦略の立案を支援した顧客向けに、その高度化を担うAIを活用したシステムの開発受託を行うなど、当社の支援の幅を拡大させております。このように、数ヶ月で完了する戦略立案のプロジェクトで終わらず、その実行に伴走・関与するプロジェクトが増加しております。また、顧客の新規事業の立ち上げ時に当社の持つナレッジを活かして垂直立ち上げを行うプロジェクトも継続・拡大を続けております。こうしたプロジェクトでは顧客の事業の拡大に伴い当社の支援も規模が拡大しており、コンサルティング事業だけでなくプロダクト事業のメンバーも参加して、マーケティングだけにとどまらず、PRや営業へのトスアップといった前後工程とのスムーズなつなぎ込みまで含めた総合的なご支援に至っております。また、昨今ではDXによる事業強化だけでなく、企業全体でのDX推進人材の育成ニーズも高まっており、当社のデータや成功失敗事例も含めたベストプラクティス等の知見を基にしたマーケティングのDX研修の導入も増加しております。一方、大型の戦略案件の納品タイミングは12月以降となった案件もあり、当第3四半期会計期間における売上貢献は限定的でした。

「Marketer Agent」を展開する人材マッチング事業は、引き続き順調な売上拡大を更に推進すべく、当社独自の精度の高いマッチングを効率化・高速化する人材データベースの初期開発を完了し、社内運用を開始いたしました。マッチング可能な人材の幅を広げながら、データベースの更なる開発を行い、最適かつ効率的、高速なマッチング実現の基盤を競合との差別化可能な水準まで引き上げてまいります。将来的にはデータベースの外部公開によるダイレクトリクルーティングサービスの開始も視野に入れて開発を続けております。

また、「Marketer Agent」の仕組みを活用して、運用手数料が広告媒体費に対する掛率で定められるデジタル広告の業界慣習を打ち破る、100万円以下の広告運用を月額固定で代行する「広告運用定額プラン」サービスの引き合いも増加しております。更に、戦略立案や広告、SEOに関わるマーケターだけではなく、バナー制作などを行うクリエイターのマッチングも開始しており、マーケティングに関わる職種全般へとカバー範囲を広げております。このように、人材マッチング事業では、届ける方法や届ける人材の幅を広げることで事業拡大を継続させております。また、当第3四半期会計期間には、当社のご紹介したフリーランスが支援先の正社員に登用されたため、紹介料の発生が初めてありました。

2024年7月に資本業務提携した株式会社100（以下「100社」という。）とのシナジー創造に向けた取り組みとして、当社が有する事業モデルごとの「デジタルマーケティングの定石」＝「勝ちパターン」と、100社のHubSpotを活用したCRM/MA領域の設計構築力を掛け合わせた共同パッケージの提供を2024年11月より開始しております。これにより、グループ全体として、集客からCRM構築・運用まで、幅広くマーケティング課題にワンストップで対応することが可能となり、顧客のマーケティングDX推進において、更なる価値提供を進めております。また、当第3四半期会計期間の持分法を適用した場合の投資損益（100社の2024年7月から9月に当たる）は赤字となっておりますが、これは前年から開発が継続していた大型案件の赤字影響による一過性のものであり、当社投資実行時点での見通しに含まれていないものです。

この結果、当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高1,351,093千円（前年同四半期比3.8%増）、EBITDA131,230千円（前年同四半期比36.0%減）、営業利益37,362千円（前年同四半期比69.5%減）、経常利益37,617千円（前年同四半期比70.2%減）、四半期純利益35,076千円（前年同四半期比67.8%減）となりました。

なお、当社はDX事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末と比較して45,357千円減少し、2,189,049千円となりました。これは主に、ソフトウェア仮勘定が76,665千円増加したこと、関係会社株式が211,900千円増加した一方、現金及び預金が229,088千円減少したこと、ソフトウェアが92,926千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末と比較して80,447千円減少し、932,214千円となりました。これは主に、返済により1年内返済予定の長期借入金が15,795千円減少したこと、納税により未払法人税等が23,123千円減少したこと、流動負債のその他が27,770千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末と比較して35,090千円増加し、1,256,834千円となりました。これは主に、四半期純利益の計上により利益剰余金が35,076千円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2024年4月11日の「2024年2月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当第3四半期会計期間 (2024年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,461,350	1,232,262
売掛金	213,429	176,434
仕掛品	1,178	8,030
その他	120,941	137,409
貸倒引当金	△1,717	△255
流動資産合計	1,795,184	1,553,880
固定資産		
有形固定資産	4,579	4,601
無形固定資産		
ソフトウェア	255,261	162,335
ソフトウェア仮勘定	325	76,991
無形固定資産合計	255,587	239,327
投資その他の資産		
関係会社株式	—	211,900
その他	179,055	179,339
投資その他の資産合計	179,055	391,239
固定資産合計	439,222	635,168
資産合計	2,234,406	2,189,049
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	155,399	139,604
未払金	365,581	361,669
未払法人税等	24,763	1,640
賞与引当金	27,391	14,410
その他	54,231	26,460
流動負債合計	627,367	543,785
固定負債		
長期借入金	385,295	388,429
固定負債合計	385,295	388,429
負債合計	1,012,662	932,214
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	538,024	538,504
資本剰余金	112,119	112,599
利益剰余金	560,494	595,571
株主資本合計	1,210,638	1,246,676
新株予約権	11,105	10,158
純資産合計	1,221,744	1,256,834
負債純資産合計	2,234,406	2,189,049

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
売上高	1,301,805	1,351,093
売上原価	500,068	654,797
売上総利益	801,736	696,295
販売費及び一般管理費	679,437	658,933
営業利益	122,298	37,362
営業外収益		
受取利息	4	207
受取手数料	5,035	2,826
その他	74	163
営業外収益合計	5,114	3,197
営業外費用		
支払利息	510	2,642
支払手数料	750	300
営業外費用合計	1,260	2,942
経常利益	126,151	37,617
特別利益		
新株予約権戻入益	—	2,614
特別利益合計	—	2,614
税引前四半期純利益	126,151	40,232
法人税、住民税及び事業税	22,234	5,440
法人税等調整額	△5,074	△284
法人税等合計	17,160	5,155
四半期純利益	108,991	35,076

## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(電子記録移転有価証券表示権利等の発行及び保有の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

「電子記録移転有価証券表示権利等の発行及び保有の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第43号 2022年8月26日。以下「本実務対応報告」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)第1条第4項第17号に規定される「電子記録移転有価証券表示権利等」を発行又は保有する場合の会計処理及び開示に関する取扱いに従って、本実務対応報告が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

当社は、DX事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

II 当第3四半期累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)

当社は、DX事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
減価償却費	82,764千円	93,868千円

(持分法損益等)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当第3四半期会計期間 (2024年11月30日)
関連会社に対する投資の金額	一千円	211,900千円
持分法を適用した場合の投資の金額	—	165,448

	前第3四半期累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
持分法を適用した場合の投資損失(△)の金額	一千円	△46,451千円

(注) 前事業年度及び前第3四半期累計期間については、関連会社がないため該当事項はありません。